



NO	項目	絶対評価	相対評価	趨勢評価
①	帰属収支差額比率(臨時的要素除く)	6	1	10
②	人件費比率	8	8	10
③	教育研究活動収支差額比率	2	1	10
④	積立率	2	1	6
⑤	流動比率	2	1	6
総合評価(合計)		20	12	42

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 H26-H22	伸び率 増減/H22	絶対 評価	相対 評価	趨勢 評価	
I 消費 収 支 状 況	1 帰属収支差額比率	c/a	-45.5%	-11.7%	-7.6%	-17.5%	-8.4%	37.1%	-81.5%	C	E-	A
	帰属収入(資産売却差額等臨時的な要素を除く)	a	3,157	3,243	2,683	1,974	2,137	-1,020	-32.3%			
	消費支出(資産処分差額等臨時的な要素を除く)	b	4,593	3,622	2,887	2,320	2,317	-2,276	-49.6%			
	帰属収支差額	c=a-b	-1,436	-379	-204	-346	-180	1,256	-87.5%			
<p>○学校法人の負債とならない収入である帰属収入から消費支出を差し引いた差額(帰属収支差額)が収入全体の何%にあたるかを見る比率である。この比率は収支状況を見る最も基本的なものであり、プラスが大きいほど自己資本が充実することになるため高い方が望ましい。逆に、マイナスの場合は自己資本を取り崩すことになり、正常状態とはいえない。</p> <p>○学校法人を永続的に維持するためには、校地校舎等教育研究に必要な資産相当額を維持すべき資本(基本金)として帰属収入の中から予め確保しなければならない。そのため、基本金組入額相当の帰属収支差額が必要になる。直近5年間における全国の大学法人の決算では、基本金組入額は帰属収入の9.9%~11.7%であることから、ここでは帰属収支差額比率について10%以上を望ましい数値として設定している。</p> <p>○(絶対評価)10%以上を安定的に確保=A、直近年度は10%以上=B、直近年度は0%以上10%未満=C、直近年度は0%未満=D、0%未満が連続=E</p> <p>○(趨勢評価)5ポイント以上増=A、2.5ポイント以上増=B、2.5~△2.5ポイント増減=C、2.5ポイント以上減=D、5ポイント以上減=E</p>												
I 消費 収 支 状 況	2 人件費比率	d/a	82.3%	57.7%	52.5%	49.0%	47.8%	-34.5%	-41.9%	B	B+	A
	帰属収入(資産売却差額等臨時的な要素を除く)	a	3,157	3,243	2,683	1,974	2,137	-1,020	-32.3%			
	人件費	d	2,599	1,871	1,409	968	1,022	-1,577	-60.7%			
	<p>○帰属収入の何%を人件費として消費しているかを見る比率である。人件費は学校法人の消費支出の大半を占め、また固定費としての性格が強い。そのため良好な収支を維持するためには、人件費を収入に対し一定の比率以下に抑えることが必要である。人件費比率は目標数値を設定し、人件費の総額管理の指標として用いることが有効である。</p> <p>○24年度大学法人の決算では人件費比率が60%を超えて帰属収支差額が10%以上になる法人はほとんどなく、一方人件費比率が50%未満であれば、帰属収支差額比率が10%以上になっている法人が多い。</p> <p>○(絶対評価)50%未満を安定的に維持=A、直近年度は50%未満=B、直近年度は50%以上60%未満=C、直近年度は60%以上=D、60%以上が連続=E</p> <p>○(趨勢評価)5ポイント以上減=A、2.5ポイント以上減=B、2.5~△2.5ポイント増減=C、2.5ポイント以上増=D、5ポイント以上増=E</p>											
I 消費 収 支 状 況	3 人件費依存率	d/e	114.9%	89.8%	82.6%	64.5%	70.6%	-44.3%	-38.6%	目標	B-	A
	人件費	d	2,599	1,871	1,409	968	1,022	-1,577	-60.7%	A		
	学生生徒等納付金	e	2,262	2,083	1,706	1,501	1,447	-815	-36.0%			
	<p>○医歯系を除く大学法人の学生生徒等納付金は収入の7割以上を占めている。私立学校の収支の基幹要素である納付金と人件費の関係比率である人件費依存率を安定させ、一定の比率以下に抑えることは財務上重要である。</p> <p>○100%以上でも学生生徒等納付金以外の収入が多い場合には支障がないので、絶対評価は各学校法人の目標とする水準を安定的に満たしているか否かで判断すべきである。</p> <p>○(趨勢評価)10ポイント以上減=A、5ポイント以上減=B、5~△5ポイント増減=C、5ポイント以上増=D、10ポイント以上増=E</p>											
II 資 金 収 支 状 況	4 教育研究活動収支差額比率	h/f	-60.5%	5.4%	16.1%	-11.2%	-5.8%	54.7%	-90.4%	E	E-	A
	教育研究活動のキャッシュフロー(CF)の収入 <sup>※1)</sup> 計	f	2,964	3,011	2,903	1,714	1,878	-1,086	-36.6%			
	教育研究活動のキャッシュフロー(CF)の支出 <sup>※2)</sup> 計	g	4,756	2,849	2,436	1,906	1,986	-2,770	-58.2%			
	教育研究活動のキャッシュフロー(CF)	h=f-g	-1,792	162	467	-192	-108	1,684	-94.0%			
<p>○学校法人の破綻は資金ショートにより起こるため、1年間の経常的な教育研究活動の結果としてどのくらいプラスのキャッシュフロー(CF)が生み出せるのかを分析する必要がある。プラスであることが最低条件であるが、各法人の事情に応じて今後の施設設備投資計画や借入金返済計画等を勘案して必要なCFの目標値を設定することが有効である。</p> <p>○直近5年間における全国の大学法人の決算では、帰属収入に対する基本金組入額と減価償却額の計が19.4%~21.1%であることから、ここでは、教育研究活動収支差額比率について20%以上を望ましい数値として設定している。</p> <p>○(絶対評価)20%以上を安定的に確保=A、直近年度は20%以上=B、直近年度は10%以上20%未満=C、直近年度は10%未満=D、0%未満が連続=E</p> <p>○(趨勢評価)5ポイント以上増=A、2.5ポイント以上増=B、2.5~△2.5ポイント増減=C、2.5ポイント以上減=D、5ポイント以上減=E</p> <p>○この比率の分析に加えて、仮にCFが赤字の時は、6、7番の比率が重要になる。逆に黒字の時は9番の比率が重要になる。</p> <p>※1)教育研究活動のCFの収入=(学納金収入+前受金収入-前期末前受金)+(手数料収入+一般寄付金収入+補助金収入(施設除く)+資産運用収入+事業収入+雑収入)</p> <p>※2)教育研究活動のCFの支出=人件費支出+教育研究経費支出+管理経費支出+借入金等利息支出</p> <p>『私立学校の経営革新と経営困難への対応—学校法人活性化・再生研究会最終報告—』別表1(P28)参照 <a href="http://www.shigaku.go.jp/s_center/saisei.pdf">http://www.shigaku.go.jp/s_center/saisei.pdf</a></p>												

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 H26-H22	伸び率 増減/H22	絶対 評価	相対 評価	趨勢 評価	
5	積立率	i/j	1.4%	3.8%	7.4%	14.0%	15.5%	14.1%	1007.1%	E	E-	C
	運用資産	i	92	273	563	740	776	684	743.5%			
	現金預金	i1	91	272	562	740	776	685	752.7%			
	有価証券(短期)	i2	0	0	0	0	0	0	0			
	有価証券(長期)	i3	1	1	1	0	0	-1	-100.0%			
	退職給与引当特定資産	i4	0	0	0	0	0	0	0			
	施設設備引当特定資産	i5	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却引当特定資産	i6	0	0	0	0	0	0	0			
	第3号基本金引当資産	i7	0	0	0	0	0	0	0			
	その他引当特定資産	i8	0	0	0	0	0	0	0			
	その他(運用資産に相当するもの)	i9	0	0	0	0	0	0	0			
	要積立額	j	6,646	7,184	7,602	5,275	4,994	-1,652	-24.9%			
	退職給与引当金	j1	326	692	690	695	537	211	64.7%			
	第2号基本金	j2	0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却累計額(図書を除く有形固定資産)	j3	6,320	6,492	6,912	4,580	4,457	-1,863	-29.5%			
第3号基本金	j4	0	0	0	0	0	0	0				
積立不足額	i-j	-6,554	-6,911	-7,039	-4,535	-4,218	2,336	-35.6%				
参考1) 運用資産対帰属収入比率	i/a	2.9%	8.4%	21.0%	37.5%	36.3%	33.4%	1151.7%	目標	E-	B	
帰属収入(資産売却差額等臨時的な要素を除く)	a	3,157	3,243	2,683	1,974	2,137	-1,020	-32.3%	B			
参考2) 減価償却比率	j3/k	28.8%	30.3%	31.8%	29.7%	30.1%	1.3%	4.5%		A+		
減価償却資産取得価額(図書を除く有形固定資産)※	k	21,950	21,446	21,726	15,419	14,799	-7,151	-32.6%				
III 運用 資産 状況	<p>○学校法人を永続的に維持するために保有すべき要積立額に対し、実際にどの程度、運用資産として保有しているかを把握する指標。100%以上が望ましい。</p> <p>○(絶対評価)100%を安定的に維持=A、直近年度は100%以上=B、直近年度は100%未満=D、100%未満が連続=E</p> <p>○運用資産は、施設設備の充実更新や基金の設定計画等に応じて蓄積目標を定めることが必要である。要積立額については、このほかに翌年度要支払額(短期借入金、学校債(流動)、手形債務、未払金、預り金)や、更に前受金を含めた額を設定するなど法人の財務戦略に応じた蓄積が必要である。</p> <p>○参考1) 運用資産対帰属収入比率 (絶対評価) 目標値算出例 144.7%=24年度要積立額(7,891)÷24年度帰属収入(5,454) (趨勢評価)50ポイント以上増=A、20ポイント以上増=B、20~△20ポイント増減=C、20ポイント以上減=D、50ポイント以上減=E</p> <p>※ 減価償却資産取得価額(図書を除く有形固定資産)=減価償却対象有形固定資産簿価(建物、構築物、教育研究用機器備品、その他の機器備品、車輛、その他有形固定資産の貸借対照表計上額)+その資産にかかる減価償却累計額の合計</p>											
6	運用資産超過額対教育研究CF比(年) (教育研究活動のCFがマイナスの時のみ)	-(m/h)	(6.0)	—	—	(37.0)	(57.6)	-51.6	853.2%	D		E
	運用資産	i	92	273	563	740	776	684	743.5%			
	外部負債※	l	10,921	8,973	9,184	7,845	6,997	-3,924	-35.9%			
	運用資産超過額	m=i-l	-10,829	-8,700	-8,621	-7,105	-6,221	4,608	-42.6%			
教育研究活動のCF	h=f-g	-1,792	162	467	-192	-108	1,684	-94.0%				
<p>○CFが赤字の時は、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなり、何年で使い切れるかが重要になる。このとき、既存の外部負債は返済に回す必要があるため、外部負債を差し引いた残りの運用資産で何年もつかを計算するものである。</p> <p>○経営改革として学費組織を変えたとしても、その効果が十分に出るのは修学年限である4年(短大は2年)後なので、4年未満では極めて経営が困難な状態と判断して、絶対評価を行う必要がある。</p> <p>○(絶対評価)大学:4年以上を安定的に維持=A、直近年度は4年以上=B、直近年度は4年未満=D、4年未満が連続=E 短大:2年以上を安定的に維持=A、直近年度は2年以上=B、直近年度は2年未満=D、2年未満が連続=E</p> <p>※外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務</p>												
7	運用資産対教育研究CF比(年) (教育研究活動のCFがマイナスの時のみ)	-(i/h)	0.1	—	—	3.9	7.2	7.1	13988.2%	D		E
	<p>○6番の比率と同様に、教育研究活動のCFが赤字で、かつ既存の外部負債は返済が全て先延ばしできると仮定して、既存の運用資産の総額で何年継続できるかを計算するものである。</p> <p>○6番の比率と同様に、四年制大学であれば4年未満の場合には極めて資金繰りが悪化した状態といえる。</p> <p>○(絶対評価)大学:4年以上を安定的に維持=A、直近年度は4年以上=B、直近年度は4年未満=D、4年未満が連続=E 短大:2年以上を安定的に維持=A、直近年度は2年以上=B、直近年度は2年未満=D、2年未満が連続=E</p>											
8	流動比率	n/o	8.3%	19.9%	26.5%	25.6%	17.5%	9.2%	110.8%	E	E-	C
	流動資産	n	373	577	964	854	887	514	137.8%			
	流動負債	o	4,512	2,895	3,641	3,334	5,061	549	12.2%			
	参考1) 外部負債対帰属収入比率	l/a	345.9%	276.7%	342.3%	397.4%	327.4%	-18.5%	-5.3%			
<p>○1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化可能な流動負債がどの程度あるかを見て短期的な支払い能力を判断する指標。</p> <p>○(絶対評価)200%以上を安定的に維持=A、直近年度は200%以上=B、直近年度は100%以上200%未満=C、直近年度は100%未満=D、100%未満が連続=E</p> <p>○参考1) 外部負債対帰属収入比率:借入金等の外部負債が単年度の収入の何%に相当するかを見る比率 (趨勢評価)20ポイント以上減=A、10ポイント以上減=B、10~△10ポイント増減=C、10ポイント以上増=D、20ポイント以上増=E</p>												
9	外部負債超過額対教育研究CF比(年) (教育研究活動のCFがプラスの時のみ)	p/h	—	53.7	18.5	—	—	—	—	E		
	外部負債超過額	p=l-i	10,829	8,700	8,621	7,105	6,221	-4,608	-42.6%			
<p>○教育研究活動のCFが黒字の時でも、借入金等の返済に10年超かかるようでは外部負債は過大であるとみなすことができる。このとき、既存の運用資産はすべて外部負債の返済に回すと仮定して、残った外部負債を何年で返済可能かを計算するものである。</p> <p>○(絶対評価)10年以内を安定的に維持=A、直近年度は10年以内=B、直近年度は10年超=D、10年超が連続=E</p>												

#### ① 帰属収支差額比率

平成 22 年度より帰属収支差額比率（資産売却差額等臨時的な要素は除く）は大幅に改善されている（+37.1 ポイント）ものの、プラスに転じることはできていません。大きな要因としましては、学生、生徒、園児数の減少による学生生徒納付金収入の減収によるものです。

#### ② 人件費比率

平成 22 年度より人件費比率は大幅に改善されて（-34.5 ポイント）おります。平成 26 年度につきましては人件費比率 47.8%と収入における適切な割合となっております。

#### ③ 教育研究活動収支差額比率

平成 22 年度より教育研究活動収支差額比率は大幅に改善されて（+54.7 ポイント）おります。しかしながら、平成 26 年度につきましてもマイナスになってしまいました。大きな要因としましては、学生、生徒、園児数の減少による学生生徒納付金収入の減収によるものです。

#### ④ 積立率

平成 22 年度より積立率は改善されて（+14.7 ポイント）おります。特に平成 26 年度につきましては、積立不足額が約 3 億円圧縮されました。

#### ⑤ 流動比率

平成 22 年度より流動比率は改善されて（+9.2 ポイント）おります。しかしながら、平成 26 年度につきましては、学生、生徒、園児数の減少による学生生徒納付金収入の減収及び、負債の圧縮に目処が立っていないため、ほとんど改善されませんでした。